

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	フジア株式会社	本社所在地	東京都
業種	サービス業（他に分類されないもの）	総従業員数	30名
事業概要	100%テレワークにて、会社事務及び営業を代行するオンラインアシスタントサービスの提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則による
テレワーク担当部署	管理部 総務
テレワーク対象者	スタッフ全員
実施者数	30名（業務委託契約者を含めると80名）
平均実施日数	月16回以上（概ね週4回以上）

テレワークの導入・拡大の経緯

弊社は、2017年の設立当初から累計300名以上のスタッフ全員にテレワークを導入・実践をしています。全員に当初からテレワークを導入しているのは、弊社事業そのものが「100%テレワークにて会社事務および営業を代行するサービス」であるためです。

当初2017年は数名規模でのテレワークを実施しておりましたが、お客様の数に比例してテレワーカーを必要とするビジネスモデルであるため、事業の拡大と共に2019年8月までに累計300名以上のスタッフへテレワークの導入をすることとなりました。弊社で業務をするのが初めてのテレワーク、という方々がほとんどであるため、最初の業務研修の中にテレワーク研修が盛り込まれています。

テレワークの概要・特徴

弊社は、全スタッフがテレワークであることから、オンライン上にもオフィスがありそこへ着席・離席(ログイン・ログアウト)したり、テレビ会議やチャットシステムを使い社内やお客様と頻りにコミュニケーションをとりながら業務を遂行しております。事務代行をするサービスの性質上チームワークが必要となるため、会社へ入社しコミュニケーションをとっているのと同じレベルでチームワークが発揮できるよう、全てのオペレーションやコミュニケーションが電子化(オンライン化)されている環境を実現しています。

業務中はカメラ付きPCを利用し、互いの顔が確認できる状態となっております。複数のICTツールを利用し勤怠管理・長時間労働対策などの実施をしております。

また弊社のお客様から対面でなくオンライン上で作業の依頼をいただくため、お客様にとっても、オンラインアシスタント(テレワーカー)への業務依頼は初めてというケースも多く、お客様がテレワーカーの活用について実験をするような機会創出にもなっております。活用についてのサポートも行っており、弊社の事業そのものが社会のテレワークの普及促進となっていると考えております。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

全ての会社実務を、テレワークで電子化をし行っている弊社の間接費は、一般的な企業の30%以下の水準に抑えられています(弊社顧問税理士より)

テレワークによる経営効果を最大化するには、オペレーションのオンライン化(電子化)が極めて重要です。弊社では、誰もオフィスに出勤せずとも会社実務が完全に回るオペレーションを実現しております。例えば商談や採用面接や社内会議もテレビ会議システムを使用し、契約も社内稟議も電子署名を使用することで、オペレーションのオンライン化をしております。

また、弊社では、国内30都道府県以上の地方にお住まいの方々累計300名以上へテレワークで業務を行っていただいております。地域経済の衰退による雇用減少の課題解決に寄与しています。また、地方人材を活かすテレワークでの事務代行サービスを、累計200社以上へ提供して参りました。人口減少による企業の労働力不足の課題解決に、寄与する取り組みを行っていると考えております。